

主要な課題等 参考資料
〔基盤形成・地域づくり政策研究会〕

令和元年 9 月 1 2 日
山形県総合政策審議会

目 次

5 (1) 暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装	1
・ I C Tに関する状況	
5 (2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成	3
・ 圏域の状況	
・ 航空の状況	
・ 酒田港の状況	
・ 鉄道の状況	
・ 道路の状況	
・ 地域交通の状況	
5 (3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進	11
・ 社会資本に関する状況	
5 (4) 自然環境・文化遺産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり	14
・ 温室効果ガスに関する状況	
・ ごみ排出量・リサイクルに関する状況	
・ 自然資源に関する状況	
・ 再生可能エネルギーに関する状況	
5 (5) 活力ある地域の形成	17
・ 地域間流動に関する状況	
・ 都市部に関する状況	
・ 中山間地域に関する状況	
・ 国土形成の基本構想	
・ 広域的な地域づくりに関する状況	
(参考) 人口推計 (総人口の推移、将来見通し、地域別人口推計、市部・町村部別推計)	22

■ 5 (1) 暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装

● ICTに関する状況

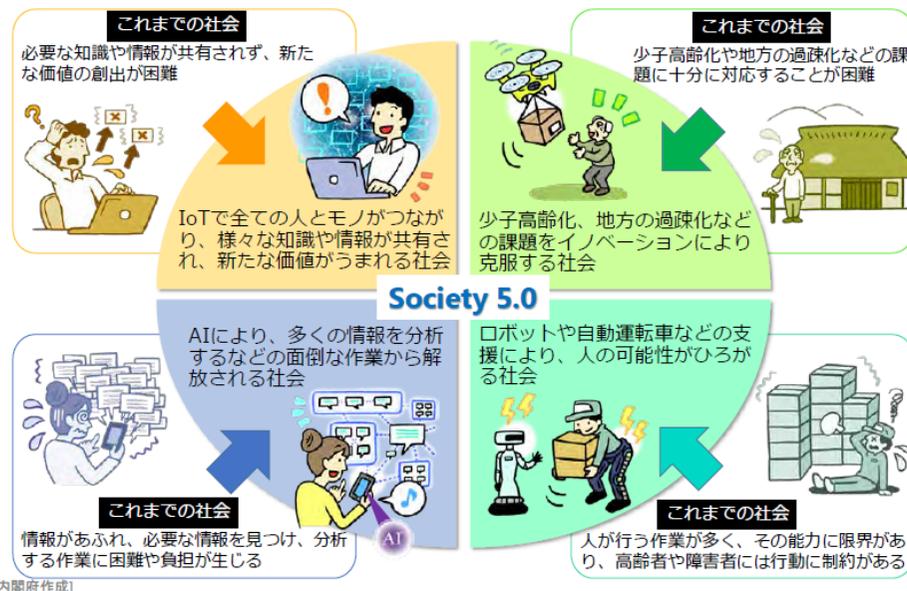
(Society 5.0 で実現する社会)

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、
人間中心の**社会（Society）**



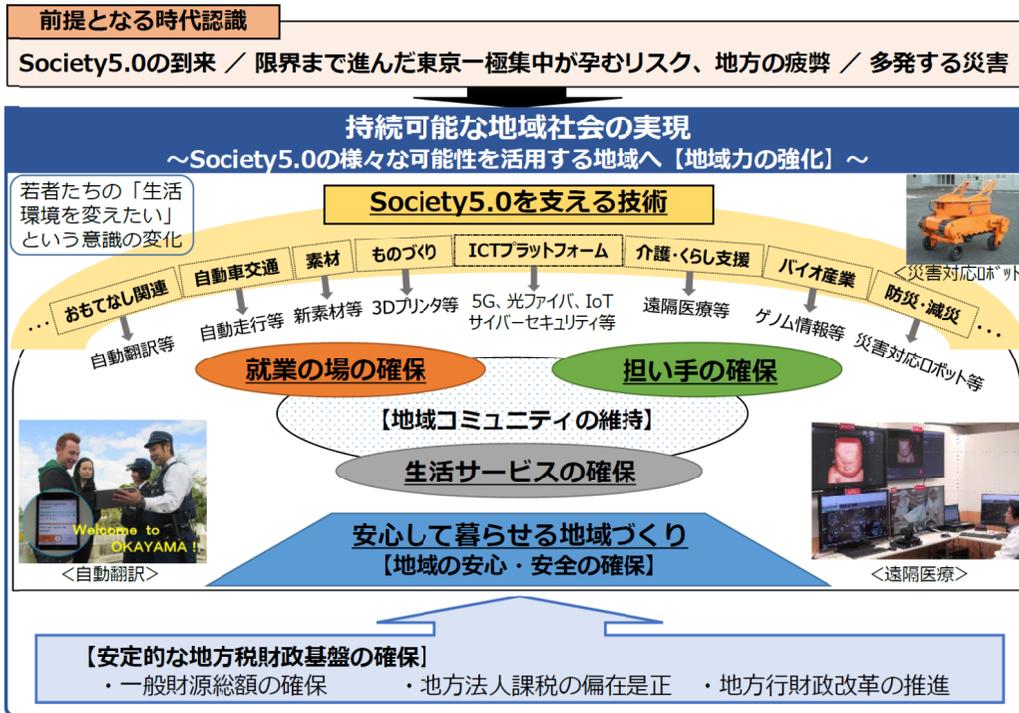
フィジカル（現実）空間から**センサー**と**IoT**を通じてあらゆる情報が集積（**ビッグデータ**）
人工知能（AI）がビッグデータを解析し、高付加価値を**現実空間にフィードバック**

これまでの**情報社会(4.0)** → **Society 5.0**



【出典】内閣府 HP より

（「Society5.0時代の地方」の実現）



【出典】総務省「地域力強化プラン」より

（地方における5Gを活用した地域課題解決（例））

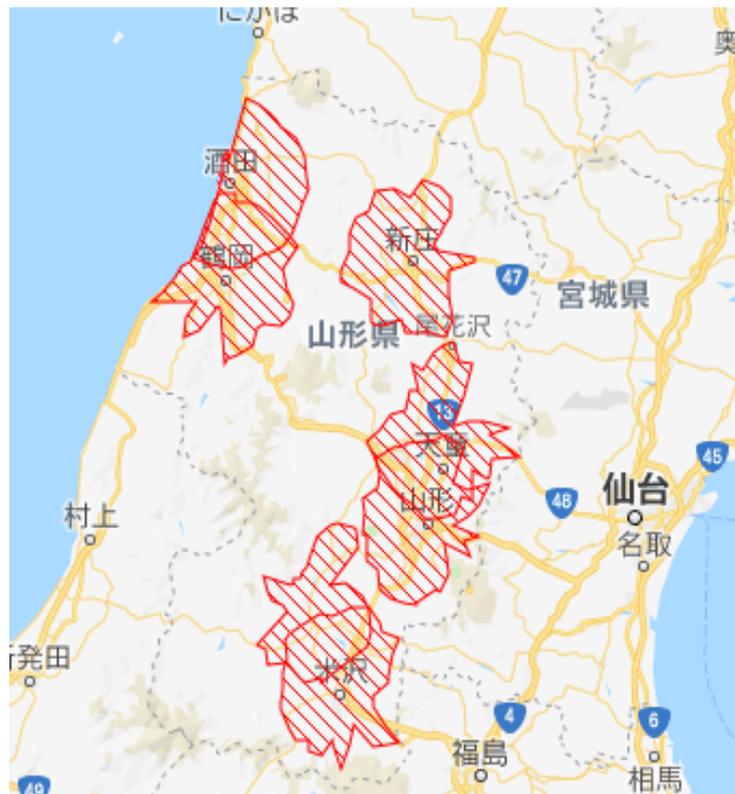


【出典】内閣府 HP より

■ 5 (2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

● 圏域の状況

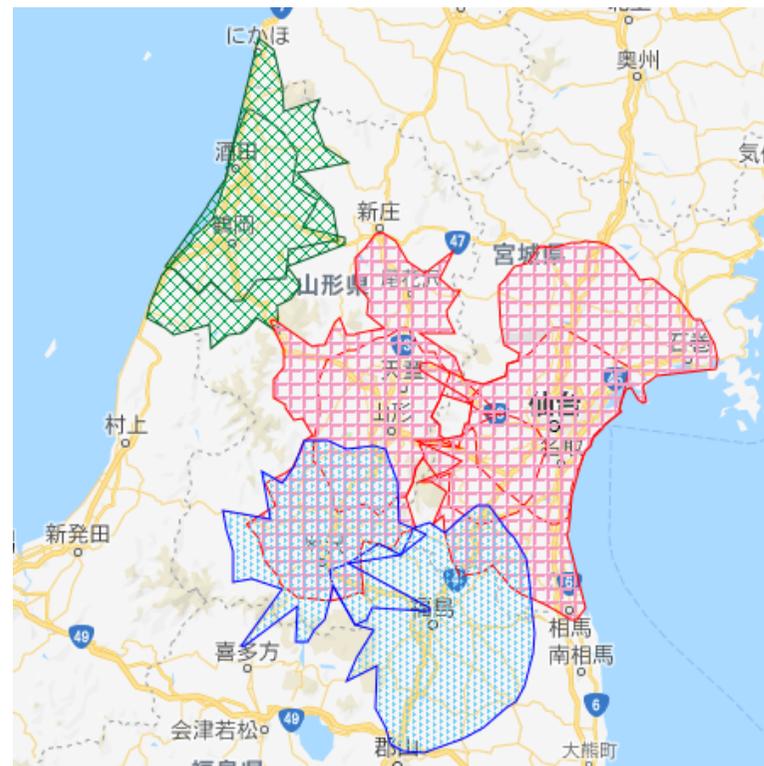
(県内主要都市 30 分圏域)



- 昼夜間人口比率が 1.0 以上の市（山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、東根市、長井市）の中心部（市役所所在地）を起点とした圏域
- 各圏域に含まれる人口は下記のとおり（重複する圏域は一体として整理）

(ア) 山形市・東根市圏域	519,219 人	(イ) 米沢市・長井市圏域	205,345 人
(ウ) 鶴岡市・酒田市圏域	267,678 人	(エ) 新庄市圏域	70,125 人
- (ア)～(エ) 合計/県人口全体 = 94.5%（上記の圏域の人口カバー率）

(一定規模の人口を持つ 60 分圏域)



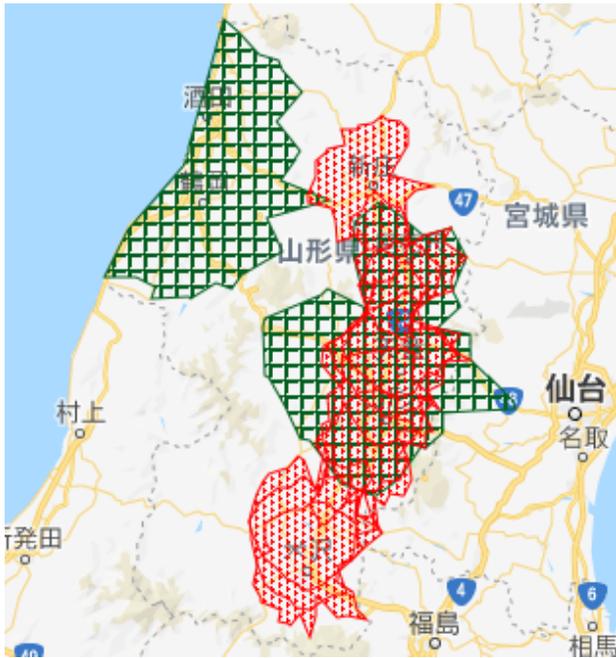
- 単独の人口規模が概ね 10 万人以上、都市圏全体の人口規模が概ね 30 万人以上を基準

(ア) 山形・仙台都市圏（赤）	(イ) 米沢・福島都市圏（青）
(ウ) 鶴岡・酒田都市圏（緑）	
- 各圏域に含まれる人口は下記のとおり（重複を含む）

(ア) 仙台市・山形市圏域	2,933,859 人	(イ) 福島市・米沢市圏域	833,028 人
(ウ) 鶴岡市・酒田市圏域	291,937 人		

【出典】「JSTAT MAP（総務省統計局提供）」、総務省「国勢調査」(H27) を用いて山形県企画調整課作成

(交流圏 (大都市圏等との交流圏域))



○ 首都圏との日常的な交流圏
山形空港、庄内空港 60 分圏域 (緑)
山形新幹線駅 30 分圏域 (赤)



○ 航空便を活用した交流圏
(就航路線の空港から 60 分圏域)

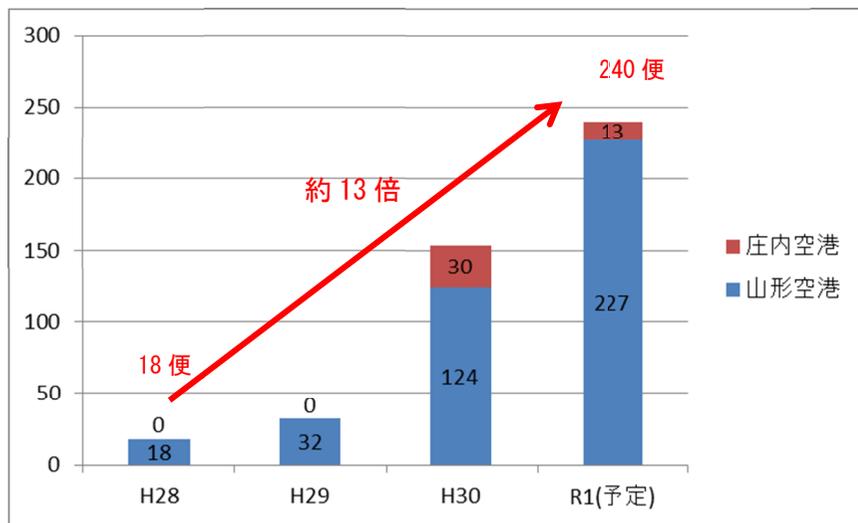


○ 仙台空港からの広域観光圏
(仙台空港からの 90 分圏域)

【出典】「jSTAT MAP (総務省統計局提供)」を用いて山形県企画調整課作成

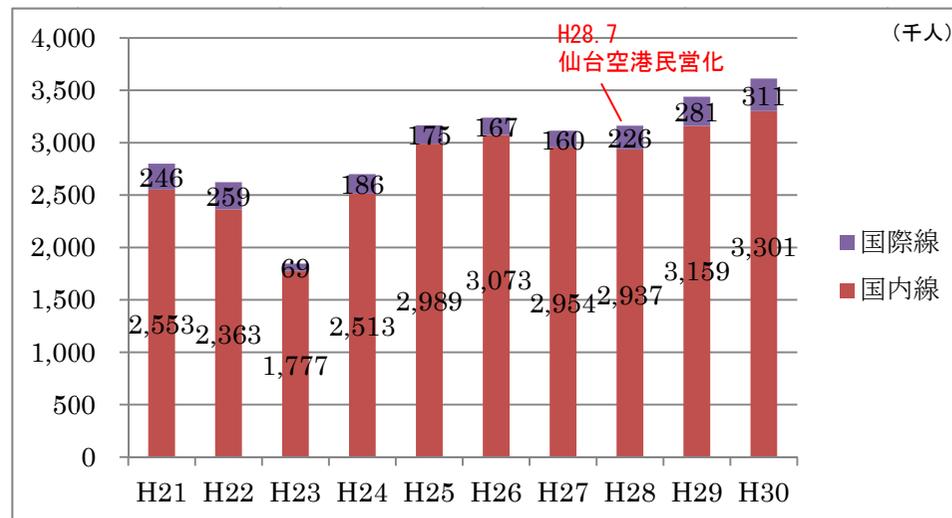
●航空の状況

(山形・庄内空港における台湾からの国際チャーター便の推移)



【出典】山形県総合交通政策課調べ

(仙台空港の利用者数の推移)

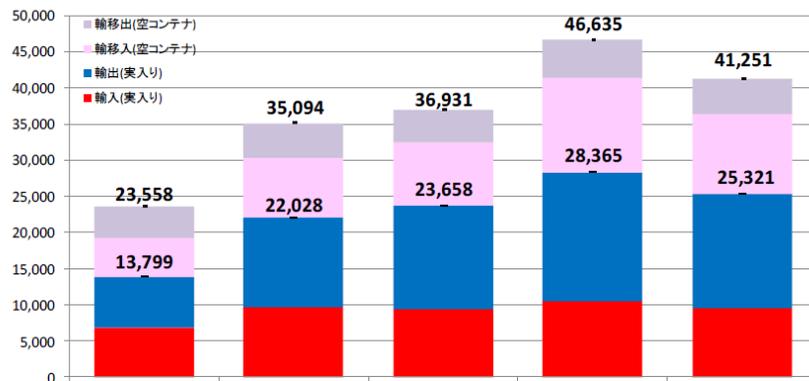


【出典】国土交通省「空港管理状況調査」

●酒田港の状況

(酒田港コンテナ貨物量の推移)

(単位：TEU)



【出典】山形県空港港湾課調べ

(主要品種別のコンテナ貨物量の推移)

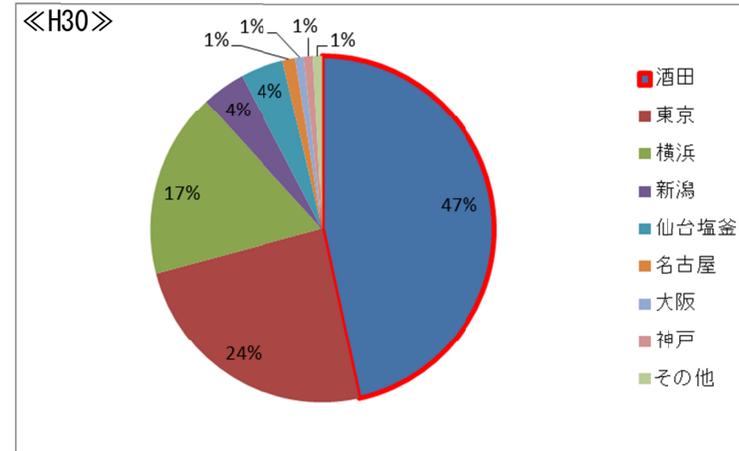
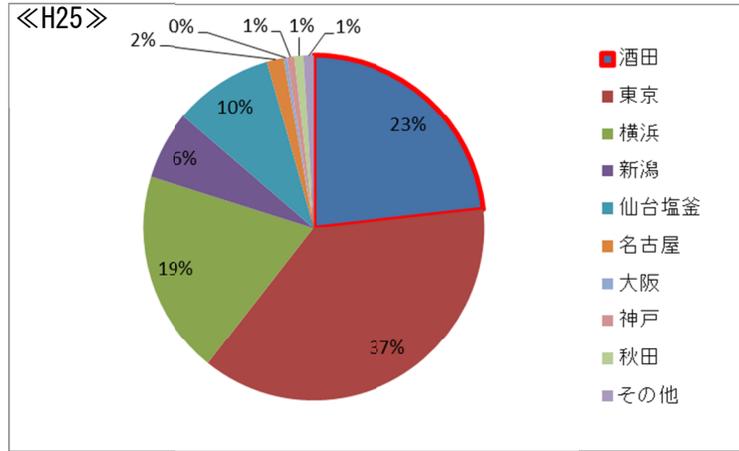
(単位：TEU)

品 種	輸 出						輸 入						
	H26	H27	H28	H29	H30	前年比 H30/H29	品 種	H26	H27	H28	H29	H30	前年比 H30/H29
その他日用品	4,134	9,489	11,349	14,899	13,448	-9.7%	その他繊維工業品	532	1,968	1,657	1,892	1,465	-22.5%
再利用資材	1,782	1,563	1,390	1,324	664	-49.8%	紙・パルプ	519	1,248	1,186	1,592	1,310	-17.7%
その他製造工業品	102	191	195	251	360	+43.4%	製造食品	1,094	1,161	957	1,235	1,005	-18.6%
自動車部品	275	198	178	225	264	+17.3%	木製品	599	662	941	844	971	+15.0%
電気機械	35	83	163	173	197	+13.9%	化学薬品	255	337	510	568	701	+23.4%
その他	605	822	997	981	915	-6.7%	その他	3,867	4,305	4,135	4,381	4,021	-8.2%
合 計	6,933	12,346	14,272	17,853	15,848	-11.2%	合 計	6,866	9,682	9,386	10,512	9,473	-9.9%

※四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものが、合計と一致しない場合がある。

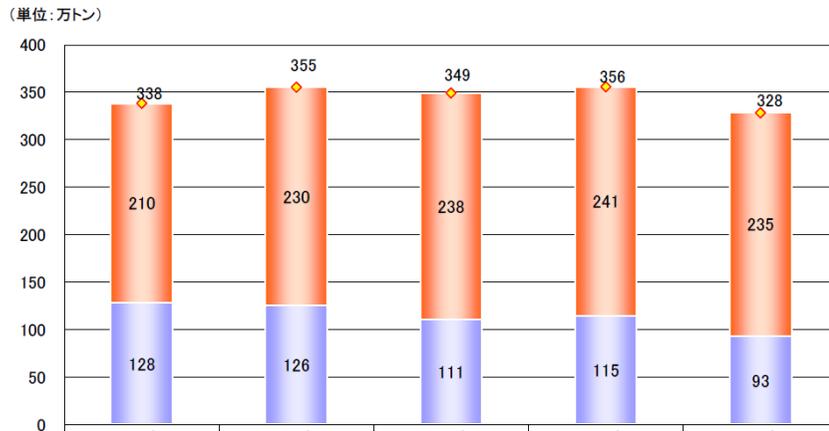
【出典】山形県空港港湾課調べ

(山形県内で生産・消費されるコンテナ貨物の利用港湾)



【出典】国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

(酒田港取扱全貨物量の推移)



【出典】山形県空港港湾課調べ

(主要品目別の貨物量の推移)

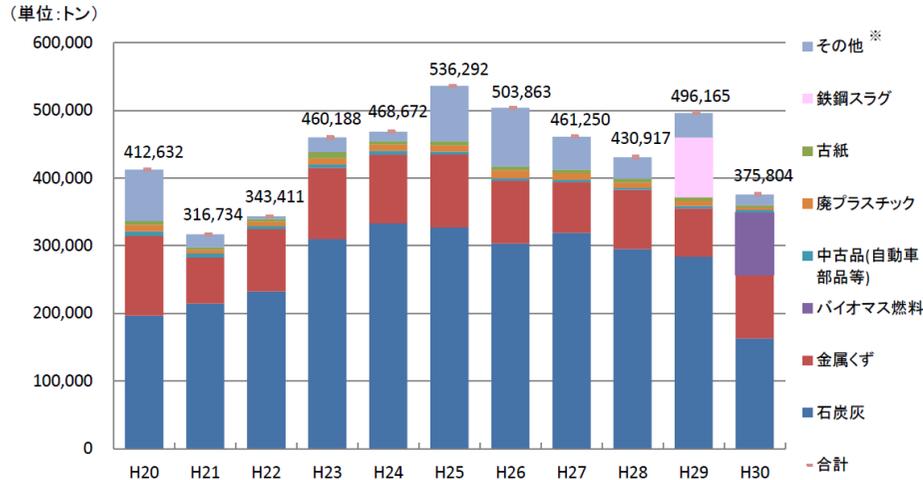
(単位: トン)

品 種	H26	H27	H28	H29	H30	割合	前年比 H30/H29
石炭	1,748,283	1,825,000	1,891,624	1,847,433	1,807,082	55.0%	-2.2%
揮発油及び その他の石油	356,081	351,067	343,635	382,960	383,075	11.7%	+0.0%
窯業品	303,770	320,017	295,430	283,956	163,140	5.0%	-42.5%
その他日用品	41,476	95,213	113,719	149,251	134,904	4.1%	-9.6%
セメント	168,844	135,865	125,442	126,725	120,594	3.7%	-4.8%
その他	763,662	824,647	721,449	766,385	674,105	20.5%	-12.0%
合計	3,382,116	3,551,809	3,491,299	3,556,710	3,282,900	100.0%	-7.7%

※ 「揮発油」及び「その他の石油」は、平成29年までの「石油製品」が、平成30年度から細分化された品種であるが、前年までの比較のため、本資料では2つの品種を合算して計上した。

【出典】山形県空港港湾課調べ

(酒田港リサイクル貨物量の推移)



【出典】山形県空港港湾課調べ

(主要品目別のリサイクル貨物量の推移)

(単位:トン)

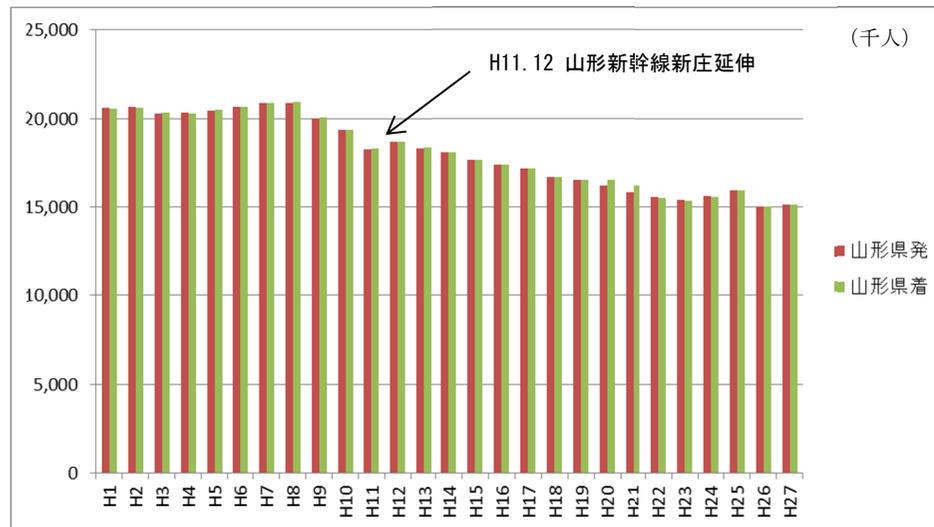
主要品目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	前年比 H30/H29
石炭灰	196,712	214,764	232,583	310,031	333,158	327,295	303,490	319,513	295,305	283,834	163,094	-42.5%
金属くず	118,133	67,980	92,110	105,279	101,647	107,852	92,709	74,657	87,188	71,360	93,968	+31.7%
バイオマス燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,335	皆増
中古品(自動車部品等)	6,600	5,872	4,558	5,248	5,456	4,166	3,636	3,420	3,142	3,601	3,766	+4.6%
廃プラスチック	10,000	5,620	6,440	8,820	9,520	9,300	11,876	9,658	8,180	7,500	3,720	-50.4%
古紙	5,340	3,720	3,960	9,260	4,918	5,620	5,340	5,360	5,200	5,580	2,860	-48.7%
鉄鋼スラグ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,375	0	皆減
その他*	75,847	18,778	3,760	21,550	13,973	82,059	86,812	48,642	31,902	35,915	16,061	-55.3%
合計	412,632	316,734	343,411	460,188	468,672	536,292	503,863	461,250	430,917	496,165	375,804	-24.3%

※その他: 廃土砂、パーク (樹木の皮の部分)、砕石など

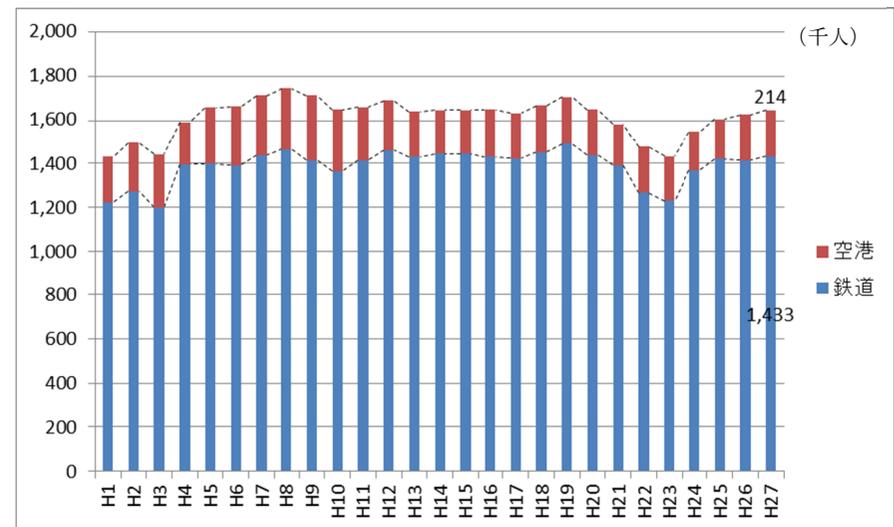
【出典】山形県空港港湾課調べ

●鉄道の状況

(鉄道の利用者数の推移) (山形県)

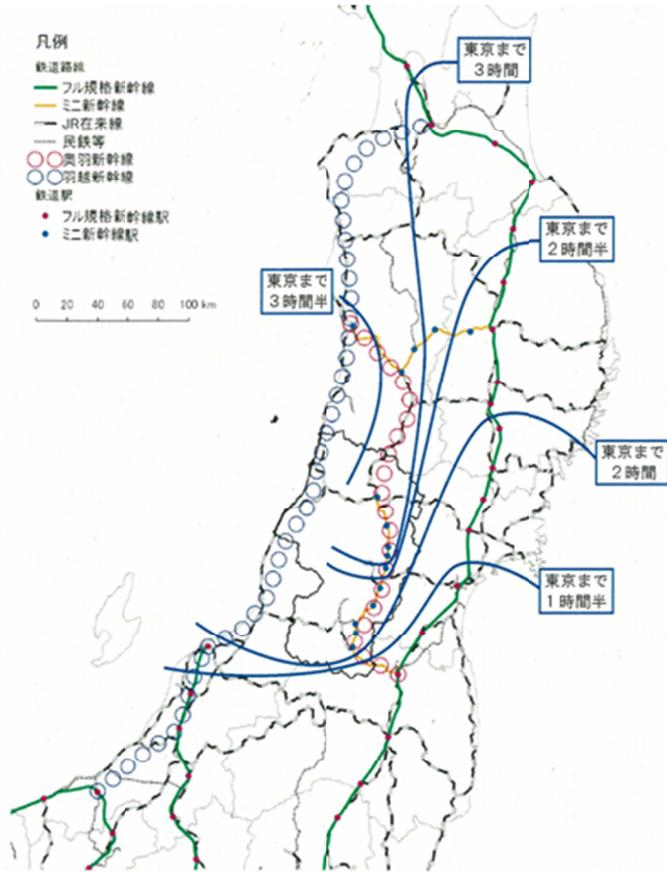


(山形県から首都圏への鉄道・航空旅客輸送量の推移)



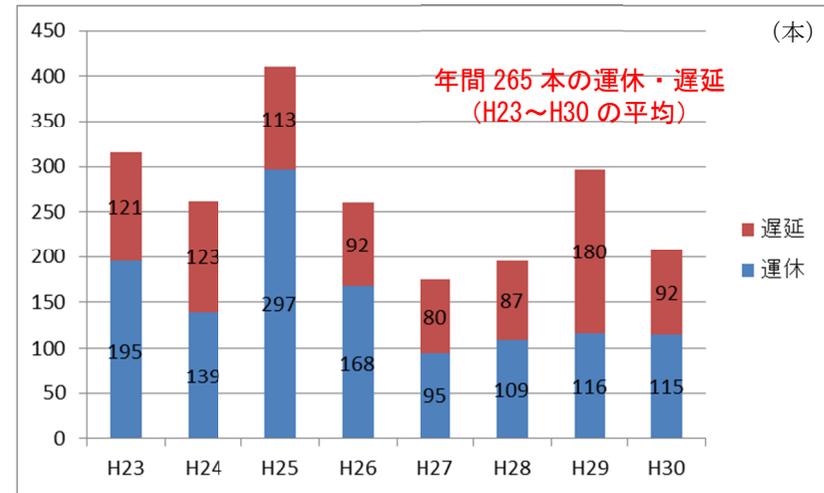
【出典】山形県企画振興部「山形県の鉄道輸送」(H30. 3)

(新幹線による東京駅までのアクセス状況)



【出典】山形県企画振興部「フル規格の奥羽新幹線・羽越新幹線の実現に向けて」

(山形新幹線の運休・遅延の発生状況)



【出典】山形県総合交通政策課調べ

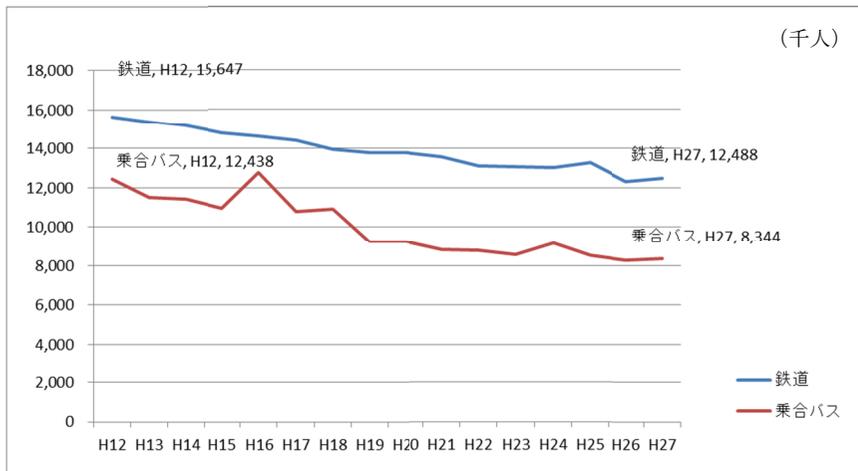
(リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大)



【出典】スーパー・メガリージョン構想検討会資料

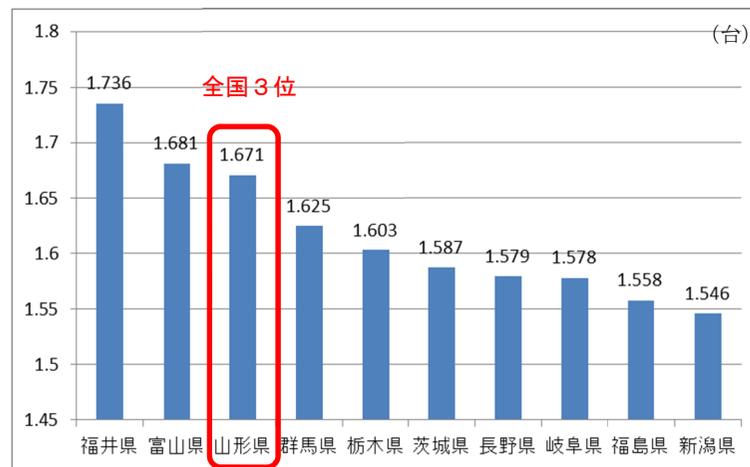
● 地域交通の状況

(公共交通機関の利用者の推移) (山形県)



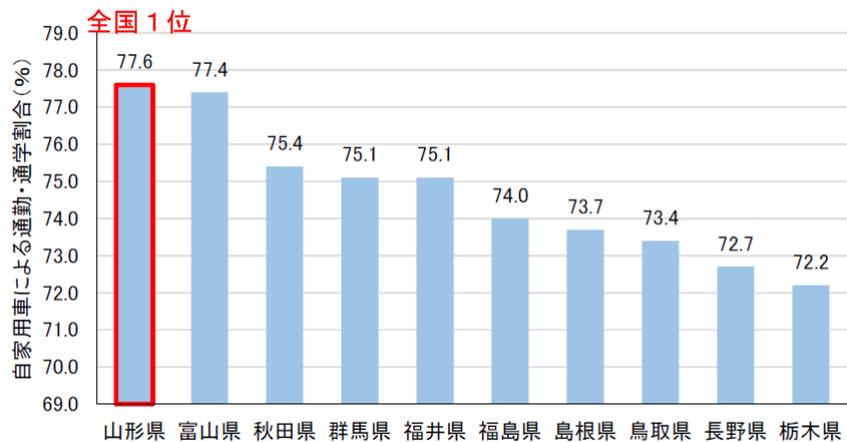
【出典】山形県企画振興部「山形県の鉄道輸送」(H30.3)

(自動車保有台数(一世帯あたり)の状況)



【出典】(一財)自動車検査登録情報協会 (H31.3 現在)

(自家用車による通勤・通学割合)



出典：国勢調査 (H22)

【出典】山形県県土整備部「山形県道路中期計画 2028」

(県内のデマンド型交通の状況)

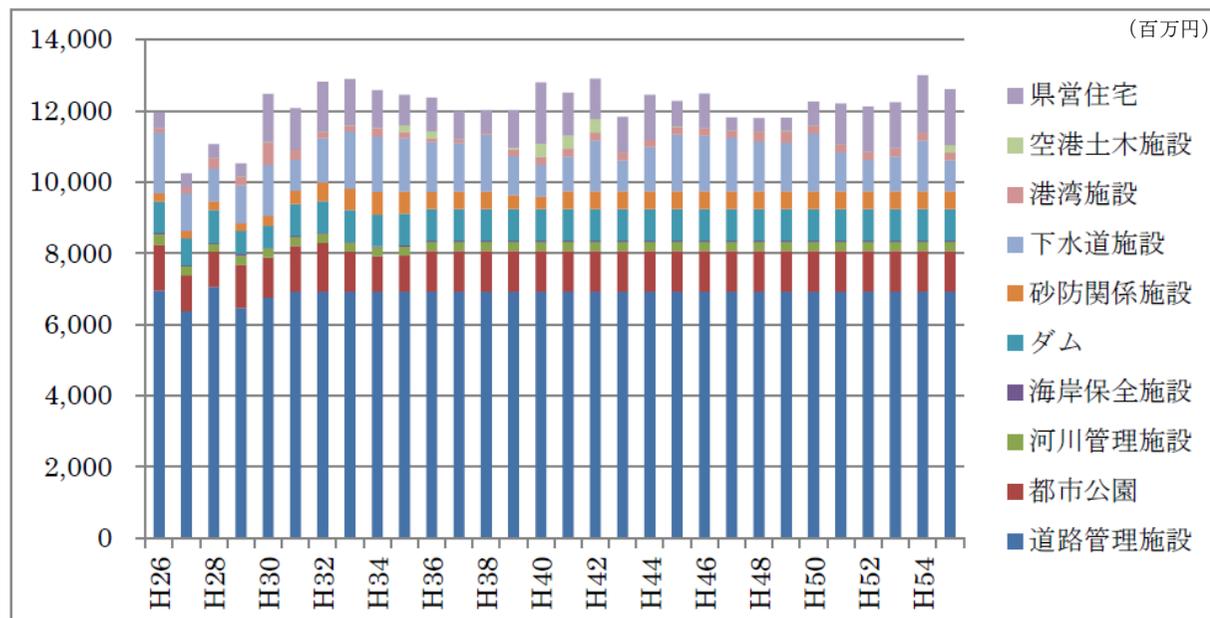
導入市町村	25市町村 (8市15町2村)
運営主体	市町村 20市町村 地域運営協議会 2市1町 商工会 1町 社会福祉協議会 1町
運行範囲	町内全域 4町 エリア・乗降地限定 21市町村
利用形態	自宅からの利用可 19市町村 指定停留所のみ 6市町村
収支比率 (H30実績)	収入 平均 1,784千円/箇所 費用 平均 10,714千円/箇所 比率 平均 18.7%

【出典】山形県総合交通政策課調べ

■ 5 (3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

● 社会資本に関する状況

(維持管理費の将来見通し)



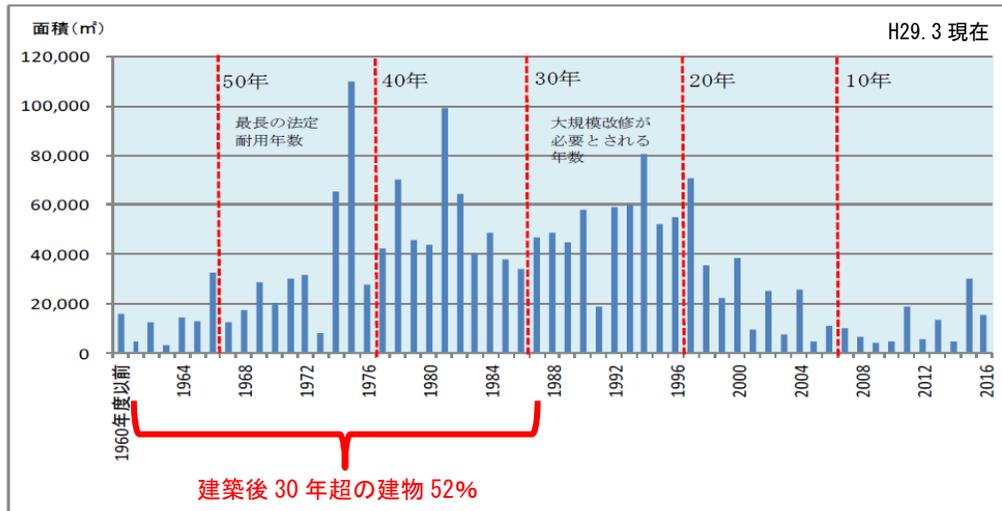
今後 30 年間 約 100 億円～130 億円の間で
推移する見込み

年度	H26-H30	H31-H35	H36-H40	H41-H45	H46-H50	H51-H55	計	年平均
1 道路管理施設	33,579	34,625	34,625	34,625	34,625	34,625	34,625	1,154
2 都市公園	5,635	5,768	5,725	5,725	5,725	5,725	34,303	1,143
3 河川管理施設	1,263	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	7,538	251
4 海岸保全施設	167	125	125	125	125	125	792	26
5 ダム	3,810	4,465	4,465	4,465	4,465	4,465	26,135	871
6 砂防関係施設	1,190	2,751	2,186	2,470	2,470	2,470	13,537	451
7 下水道施設	6,180	6,791	6,378	6,130	7,465	5,267	38,211	1,274
8 港湾施設	1,456	1,032	670	1,068	1,244	1,100	6,570	219
9 空港土木施設	19	220	630	771	628	827	3,095	103
10 県営住宅	2,968	5,761	5,153	5,321	2,745	6,893	28,841	961
計	56,267	62,793	61,212	61,955	60,747	62,752	193,647	6,455

【出典】山形県県土整備部

「県土整備部 FMアクションプラン」

(建物 (一般財産) 建築年度別延べ床面積) (山形県)



【出典】山形県総務部「山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針」

(建築後50年以上経過する施設の割合) (山形県)

区分	施設等	施設数等	建設後50年以上経過する施設の割合			備考
			H29.3月末	10年後	20年後	
道路	橋梁	2,378橋	21.0%	47.9%	68.8%	施設数割合
	トンネル	58本	8.6%	17.2%	43.1%	施設数割合
都市公園 (公園・緑地)	運動施設、トイレ、柵、照明灯等	6,968施設	0.0%	0.0%	14.7%	施設数割合
河川	ダム	12基	25.0%	33.3%	58.3%	施設数割合
	水門・樋門・排水機場等	496施設	8.3%	41.3%	76.0%	施設数割合
海岸	護岸	12.011km	46.0%	58.0%	98.0%	施設延長割合
砂防	砂防えん堤、床固工	1,533基	22.2%	44.4%	61.4%	施設数割合
下水道施設	管渠	161.9km	0.0%	0.0%	14.5%	施設延長割合
港湾施設	港湾	420施設	17.6%	43.3%	64.0%	施設数割合
空港施設	空港	2空港、1ヘリポート	33.3%	33.3%	33.3%	施設数割合
漁港施設	漁港	6漁港	12.8%	29.7%	67.1%	施設延長割合

【出典】山形県総務部「山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針」

・施設数については、建設年度不明の施設数を除く。

(ICT技術を活用したインフラ維持管理の取組み例)

上山市では、ICT技術(タブレット端末)の活用と専門家の技術指導を受け、市職員が直営で橋梁点検を行ううえで懸念される技術力不足の補完と点検の効率化を目指す取組みを実施しています。

メンテナンス取組み事例

■上山市のインフラ維持管理の取組み～東北大学IMCとの共同研究～

◆東北大学IMCとの共同研究～橋梁点検の効率化と仕組みづくり(平成26～28年度)

(内容) ICT技術(タブレット端末)の活用と専門家の技術指導を受け、職員が橋梁点検を行ううえで懸念される技術力不足の補完と点検の効率化を実証。

□H28.11.29NHKより「現在のインフラ維持管理の状況」の特集取材を受け、H28.12.1県内へ放映され共同研究の活動状況や橋梁維持管理の重要性を広く県民に周知されました。



□H28.12「第1回インフラメンテナンス大賞」に上山市の道路橋維持管理効率化の取組みを応募しました。が…、惜しくも受賞を逃しました。

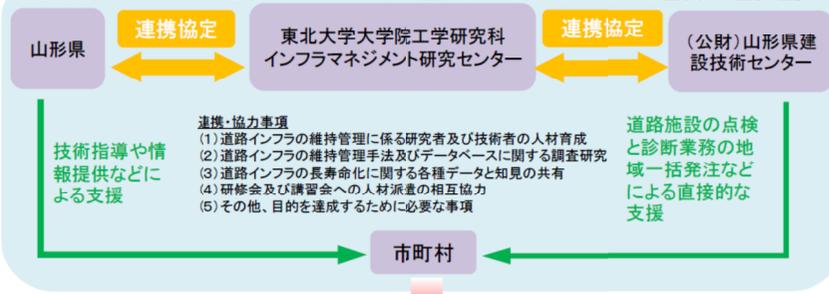
◆東北大学IMCとの共同研究の今後について
平成29年度より「継続的な橋梁維持管理を見据えた管理方法の構築」をテーマに補修方法の検討や簡易補修作業を開始。専門家の技術的サポートを受け技術力確保を目指していく。

目的 協定書より抜粋

東北大学・・・道路インフラの維持管理に関する広範囲な教育・研究開発
山形県・・・道路インフラ維持管理の推進による強靱な県土づくり
建設技術センター・・・県内市町村等の道路インフラの維持管理を支援する

地域社会に
貢献

●点検・診断・措置(補修)・記録のメンテナンスサイクルを構築し、的確に運用するためには産学官の連携が重要

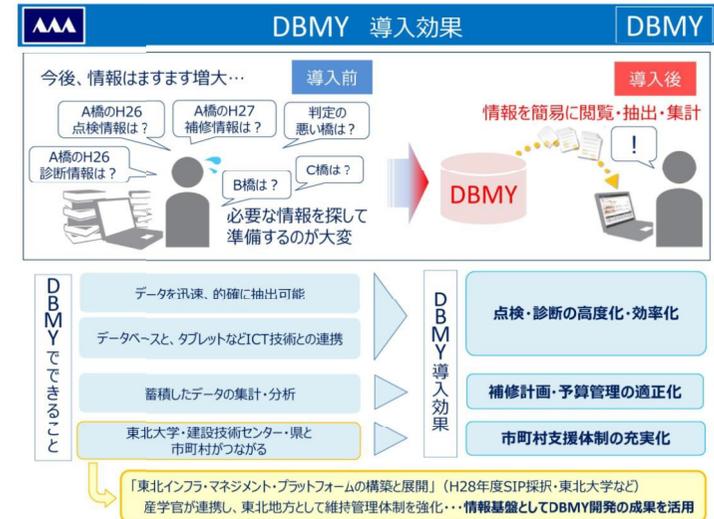
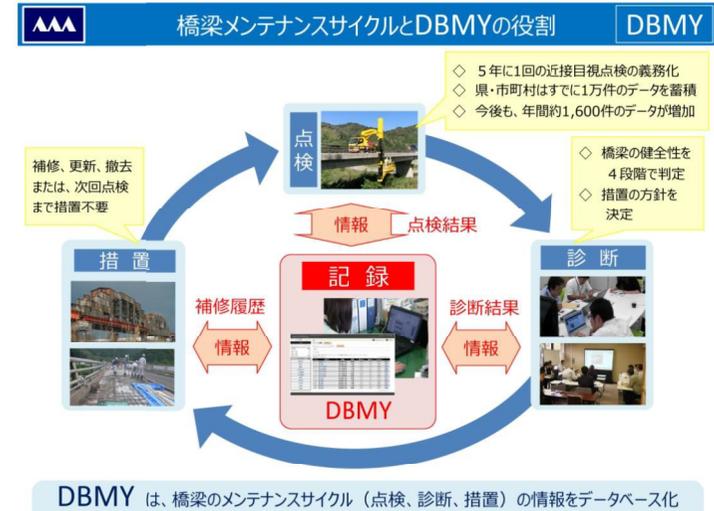


平成27年3月19日締結

- 県の道路メンテナンスサイクルの構築及び強化
- 県に比べ対策が遅れている市町村への支援強化

(データの活用、大学との連携した取組み例)

山形県及び山形県建設技術センターは、県内自治体が管理する橋梁のメンテナンスサイクルの適切な運用と長寿命化修繕計画の効率化に資するため、東北大学インフラマネジメント研究センターと共同し、県内の橋梁メンテナンスに関するデータを一元管理するDBMYの開発に取り組み、平成29年度から運用を開始しました。今後は蓄積したデータの利活用等について検討を重ね、より効率的なメンテナンスサイクルの確立を目指します。

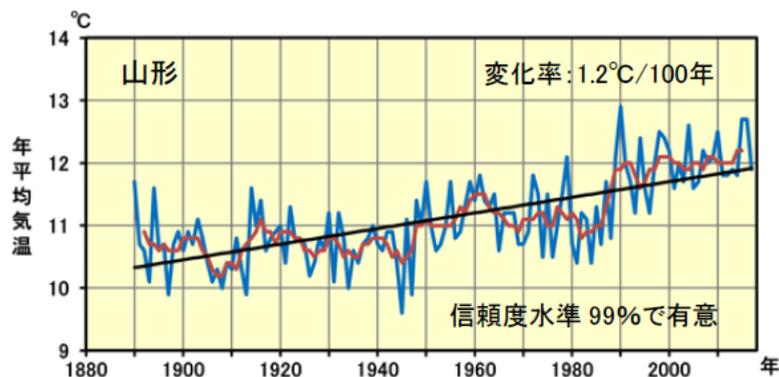


【出典】山形県県土整備部「県土整備部FMアクションプラン」

■ 5 (4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

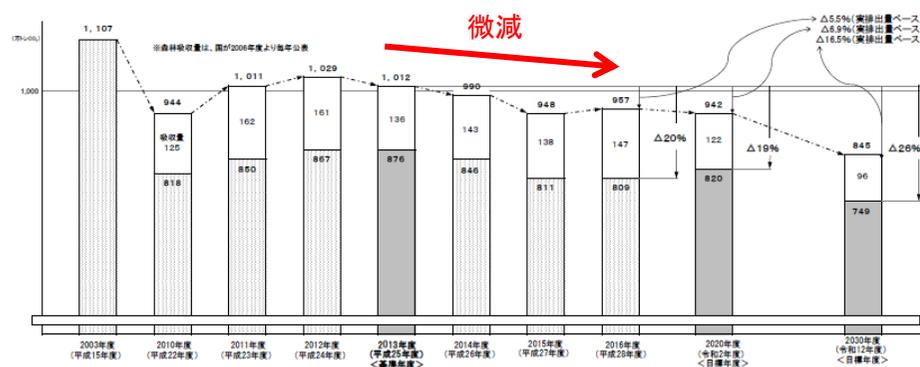
● 温室効果ガスに関する状況

(平均気温の経年変化) (山形)



【出典】仙台管区気象台資料

(温室効果ガス排出量の推移) (山形県)



※1 実排出量ベース・・・森林吸収量を加味せず算出した場合の排出量(年度毎の温室効果ガス削減量の進捗を把握するための指標とする。)

※2 森林吸収量控除後ベース・・・森林吸収量を控除して算出した場合の排出量(実行計画の目標年度と比較するための指標とする。)

※3 各数字について、端数処理の関係から数値が一致しない場合がある。

(部門別温室効果ガス排出量 (H28 推計値)) (山形県)

(単位: 万t-CO₂)

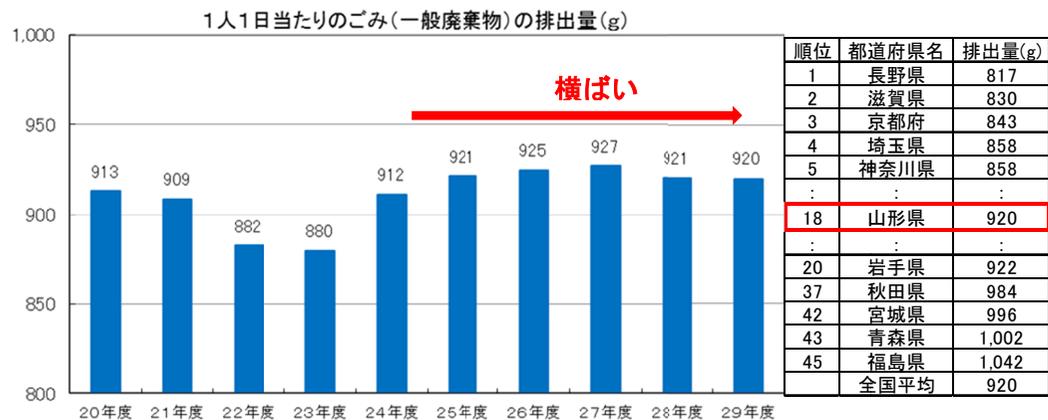
部門	2013年度 (基準)	2016年度	※2013年度→2016年度(基準年度比)		主な要因	
			構成比 (%)	基準年度比 (%)		
転換部門	電気事業	28.8	28.1	3.3	▲2.4	・エネルギー消費量 31.9 TJ → 31.1 TJ (▲2.5%)
	ガス事業	0.1	0.1	0.0	0.0	
	小計	28.9	28.2	3.3	▲2.4	
産業部門	製造業	227.9	206.5	24.5	▲9.4	・エネルギー消費量 226.6 百TJ → 216.8 百TJ (▲4.3%)
	鉱業・建設業	22.0	19.3	2.3	▲12.3	・エネルギー消費量 2,704 TJ → 2,451 TJ (▲9.3%)
	農林水産業	4.2	5.1	0.6	21.4	
	小計	254.2	230.9	27.4	▲9.2	
民生部門	家庭	202.2	179.8	21.3	▲11.1	・エネルギー消費量 195.3 百TJ → 182.1 百TJ (▲6.8%)
	業務	170.4	158.0	18.7	▲7.3	・エネルギー消費量 145.3 百TJ → 142.6 百TJ (▲1.8%)
	小計	372.6	337.8	40.1	▲9.3	
炭素	自動車	222.3	214.7	25.5	▲3.4	・エネルギー消費量 329.4 百TJ → 318.0 百TJ (▲3.5%)
	鉄道	1.3	1.2	0.1	▲7.7	
	船舶	1.3	1.5	0.2	15.4	
	航空	1.7	2.3	0.3	35.3	
	小計	226.7	219.7	26.1	▲3.1	
廃棄物部門	一般廃棄物	9.4	9.1	1.1	▲3.2	・一般廃棄物直接焼却量の減少 30.5 万t → 29.6 万t (▲2.3%)
	産業廃棄物	12.3	16.9	2.0	37.4	・産業廃棄物焼却量の増加 5.8 万t → 7.6 万t (+30.6%)
	小計	21.6	26.1	3.1	20.8	
二酸化炭素合計	904.0	842.7	100.0	▲6.8		
他 6 ガス	107.9	113.9		5.6	・ハイドロフルオロカーボン類排出量 29.3 万t-CO ₂ → 38.6 万t-CO ₂ (+31.7%)	
合計	1,011.9	956.6		▲5.5		

注) 各数字について、端数処理の関係から数値が一致しない場合がある。

【出典】山形県環境企画課資料

●ごみ排出量・リサイクルに関する状況

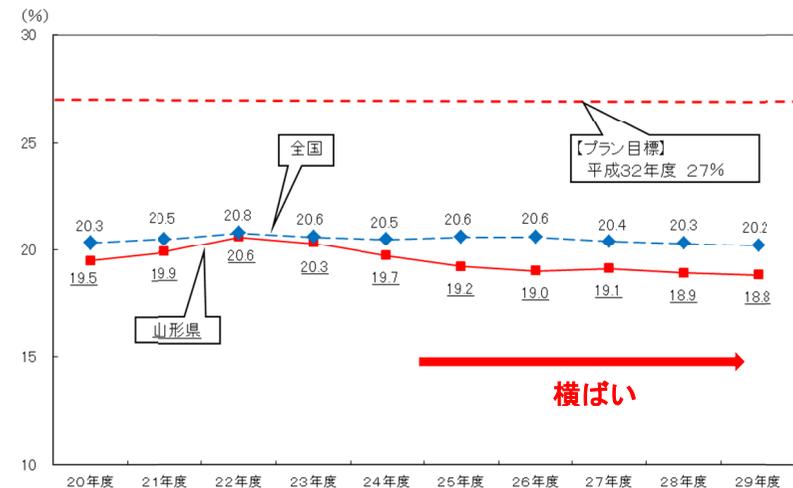
(県民1人1日あたりのごみ(一般廃棄物)排出量の推移)(山形県)



※1 一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)より
 ※2 ごみ排出量は、市町村が収集しているごみ等の全体像を見るため、本来ごみに含まれない集団回収量、資源ごみも集計に入れている

【出典】山形県環境エネルギー部作成

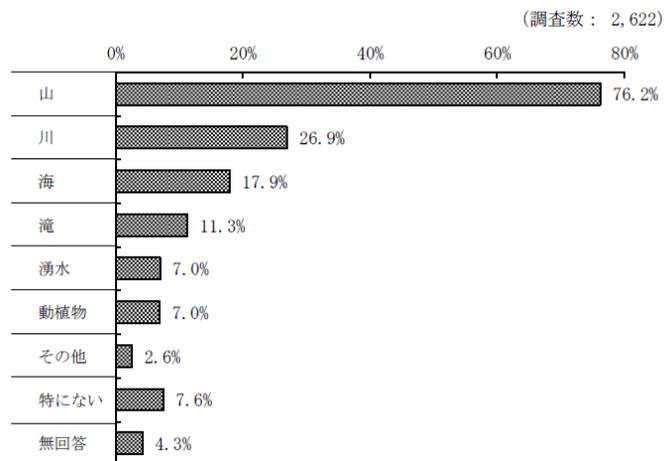
(一般廃棄物のリサイクル率の推移)(山形県)



【出典】山形県環境エネルギー部作成

●自然資源に関する状況

(山形県の自然の中で誇りに思い、県外にも紹介したいもの)



【出典】山形県企画振興部「県政アンケート調査」(H29)

●再生可能エネルギーに関する状況

(再生可能エネルギー開発量の推移) (山形県)

単位: 万kW、%

	戦略の開発目標		戦略策定以降の開発量累計(稼働+計画決定分)							
	2020年度 (R2年度)	2030年度 (R12年度) ①	年度 2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30) ②	進捗率 ②/①
電源	57.0	87.7	6.6	10.3	22.6	37.0	43.6	45.6	48.6	55.4%
風力発電	31.2	45.8	3.7	4.4	4.1	5.5	7.2	7.4	8.2	17.9%
太陽光発電	22.8	30.5	2.7	5.1	16.2	22.5	27.3	28.8	30.8	101.0%
中小水力発電	0.6	2.0	0.1	0.3	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	100.0%
バイオマス発電	1.0	1.4	0.1	0.6	0.6	7.1	7.2	7.4	7.6	542.9%
地熱・天然ガス発電等	1.4	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
熱源	10.3	13.8	0.9	2.1	2.8	3.2	3.8	4.3	4.9	35.5%
バイオマス熱	2.5	3.4	0.7	1.6	2.0	2.3	2.7	2.9	3.2	94.1%
その他熱利用 (太陽熱・地中熱等)	7.9	10.4	0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.4	1.7	16.3%
合計	67.3	101.5	7.5	12.4	25.4	40.2	47.5	49.9	53.6	52.8%

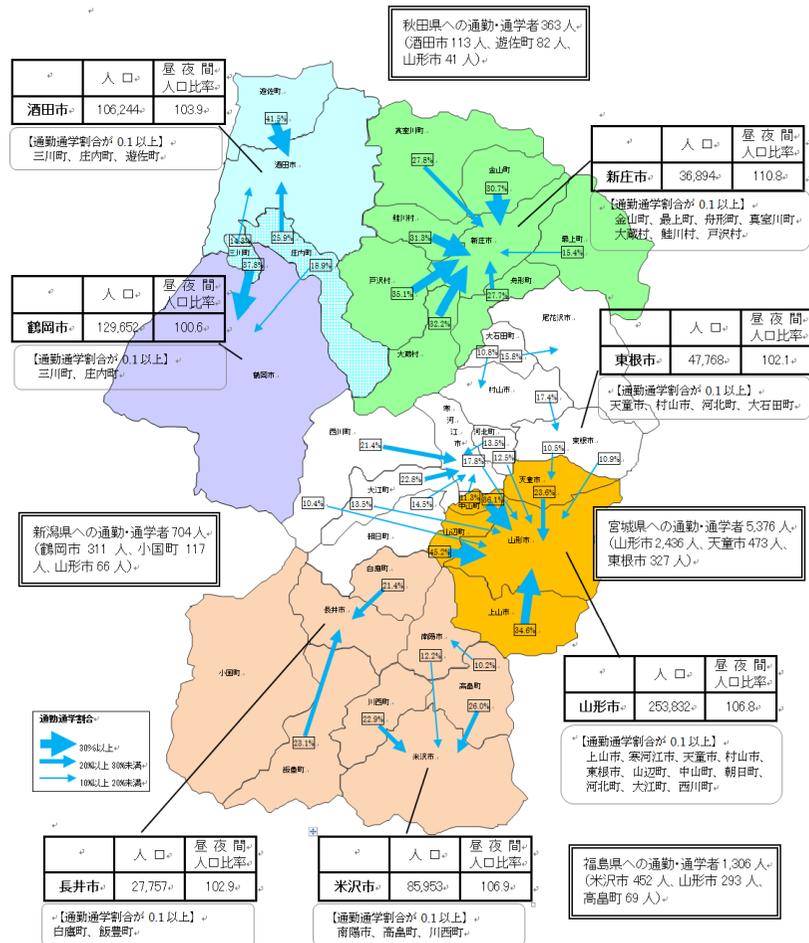
※合計は、端数処理の関係で一致しない場合がある。

【出典】山形県エネルギー政策推進課資料

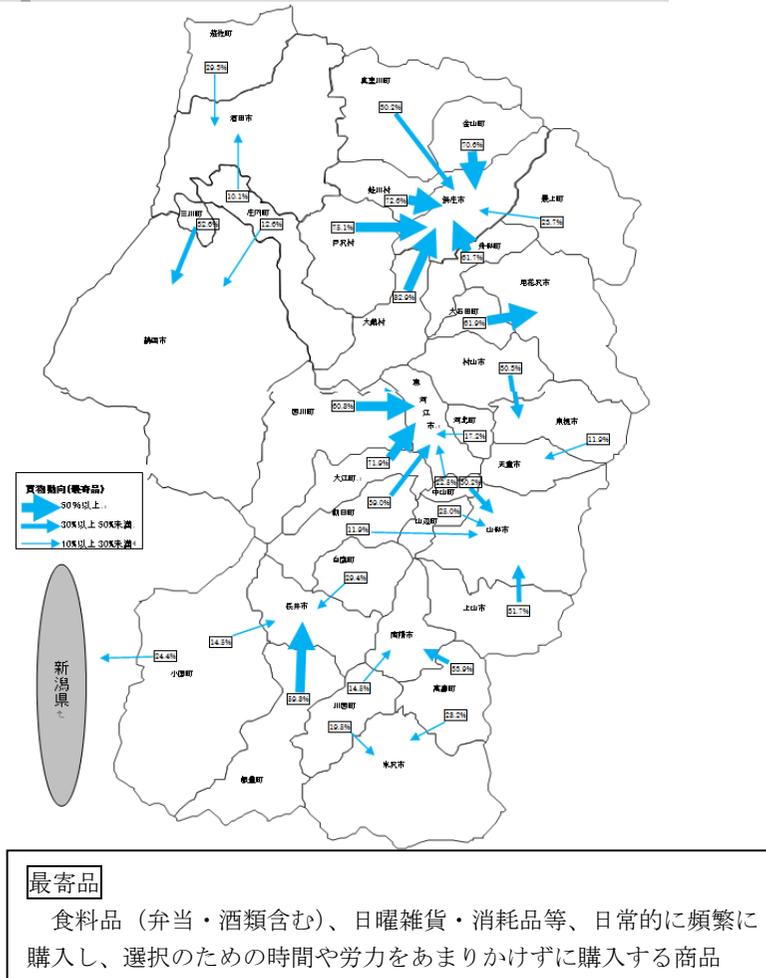
■ 5 (5) 活力ある地域の形成

● 地域間流動に関する状況

(通勤・通学者の市町村間流動)

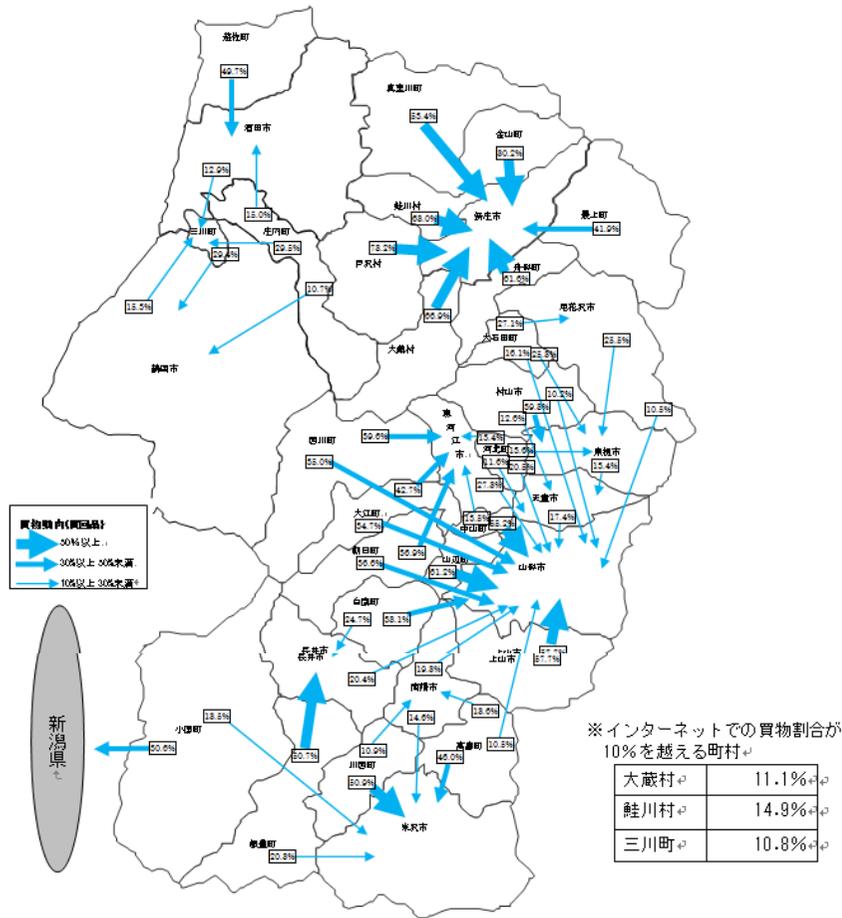


(買物における市町村間流動(最寄品))



【出典】山形県商工労働部「平成 27 年度山形県買物動向調査報告書」をもとに山形県企画調整課作成

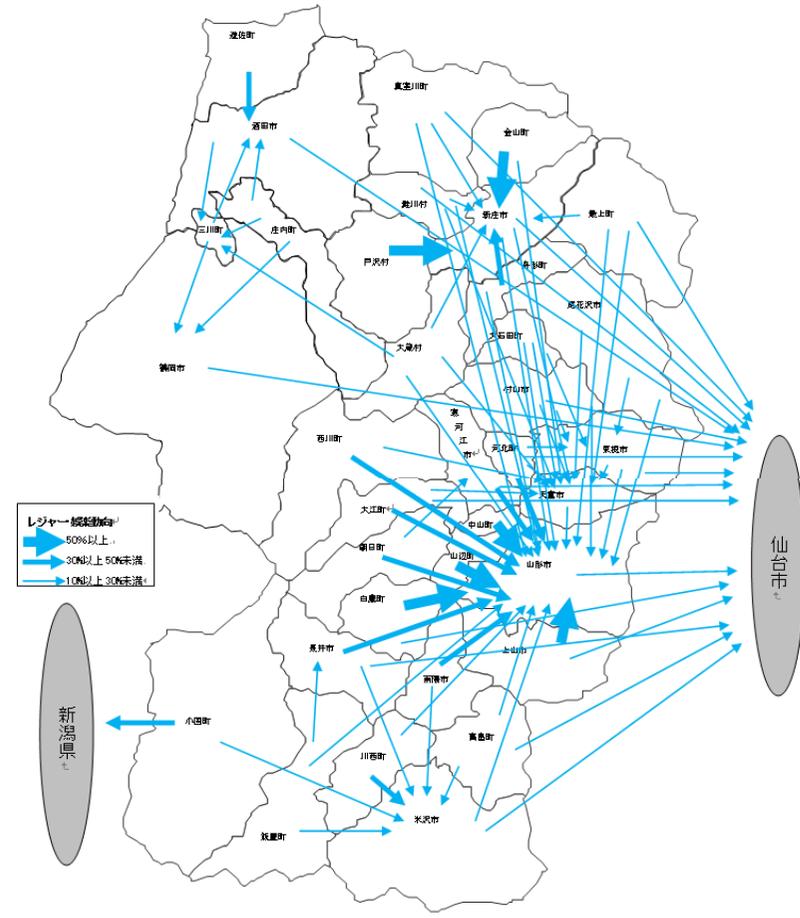
(買物における市町村間流動 (買回品))



買回品

紳士服・婦人服、家具、家電、スポーツ・レジャー用品等、いくつもの店舗を回るなどして選択的に購入する商品

(レジャー・娯楽における市町村間流動)



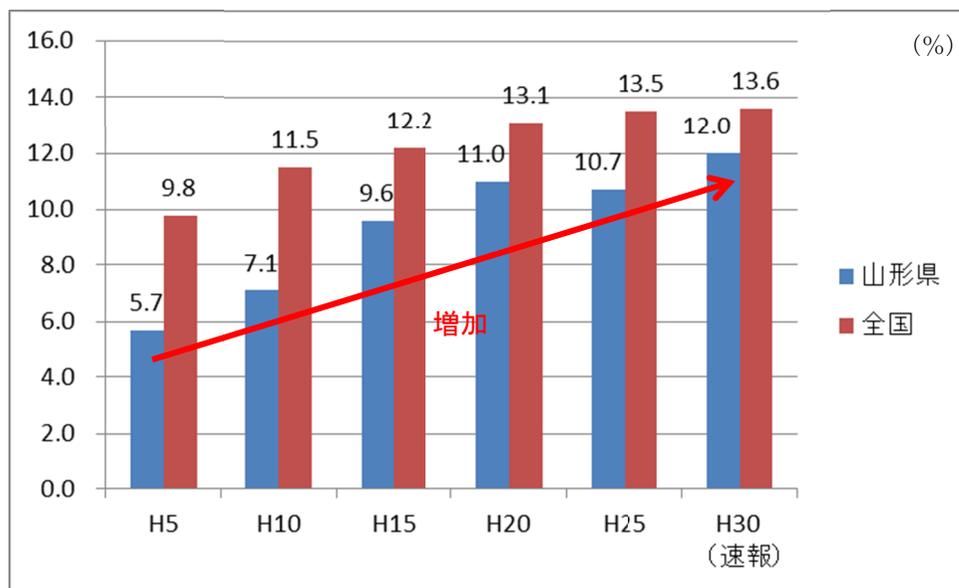
【出典】山形県商工労働部「平成 27 年度山形県買物動向調査報告書」をもとに山形県企画調整課作成

●都市部に関する状況

(立地適正化計画策定市町村数の推移) (山形県)

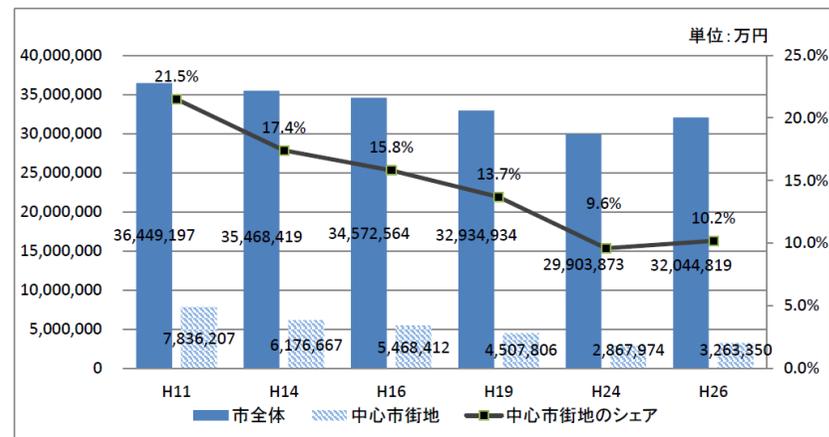
	H28	H29	H30
市町村数	1 (鶴岡)	1 (鶴岡)	4 (鶴岡 酒田 長井 中山)

(空き家率の推移) (山形県・全国)



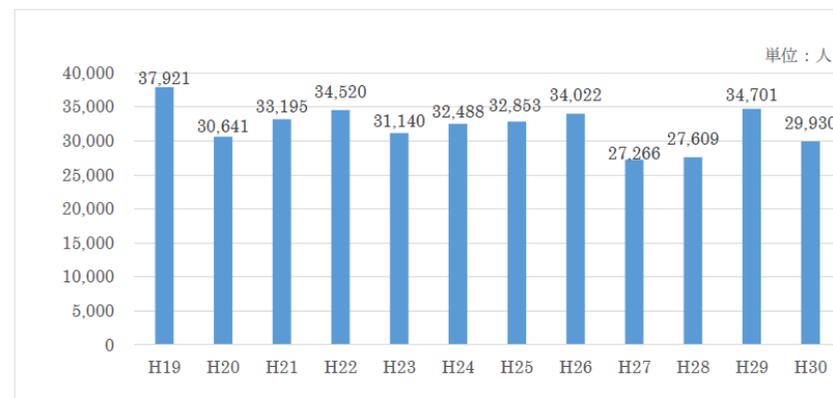
【出典】総務省「住宅・土地統計調査」

(山形市中心市街地の消費額の推移)



(商業統計、経済センサス活動調査より)

(山形市中心市街地における歩行者・自転車通行量の推移)



※ 調査方法：歩行者・自転車通行者を、毎年10～11月の休日に、中心市街地内12地点において9時～19時で計測

調査地点：七十七銀行山形支店、月あかり、カバンのフジタ本店、山形まるごと館 紅の蔵、大丸屋商店、みずほ銀行山形支店、アズ七日町、ほっとなる広場、七日町パーキングプラザ、七日町パーキングプラザⅡ、十一屋本店、岩淵茶舗

【出典】山形市「山形市中心市街地ランドデザイン」(H31.2)

●中山間地域に関する状況

(住民主体による地域活動拠点数の推移) (山形県)

(単位:箇所)

	H28	H29	H30
山形県	40	82	114

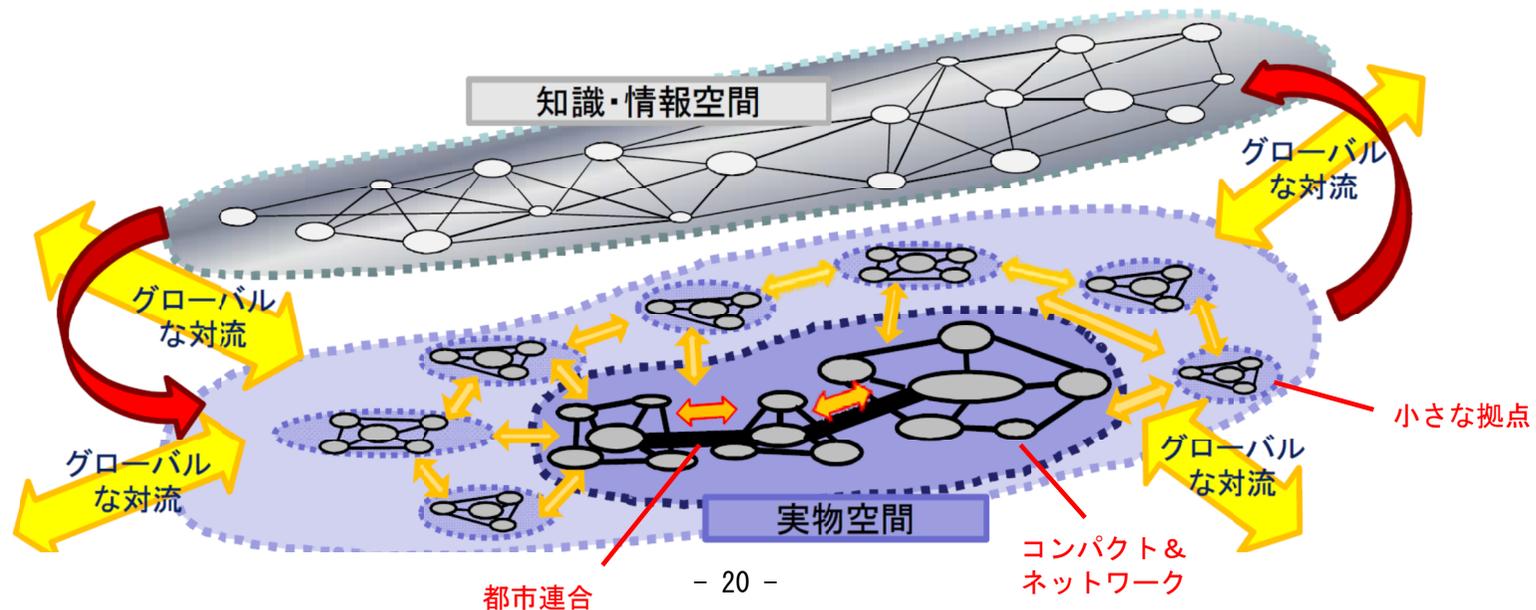
【出典】山形県企画振興部市町村課調べ

●国土形成の基本構想

【出典】国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」より

実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成

- ・地球表面の実物空間(「2次元的空间」)と知識・情報空間が融合した、いわば「3次元的空间」
- ・数多くの小さな対流が創発を生み出し、大きな対流へとつながっていく、「対流促進型国土」



●広域的な地域づくりに関する状況

(定住自立圏の形成状況)(山形県)

山形定住自立圏

山形市、上市市、天童市、山辺町、中屋町

庄内南部定住自立圏

鶴岡市、三川町、庄内町

庄内北部定住自立圏

酒田市、遊佐町、庄内町、三川町

新庄最上定住自立圏

新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、
大蔵村、鮭川村、戸沢村

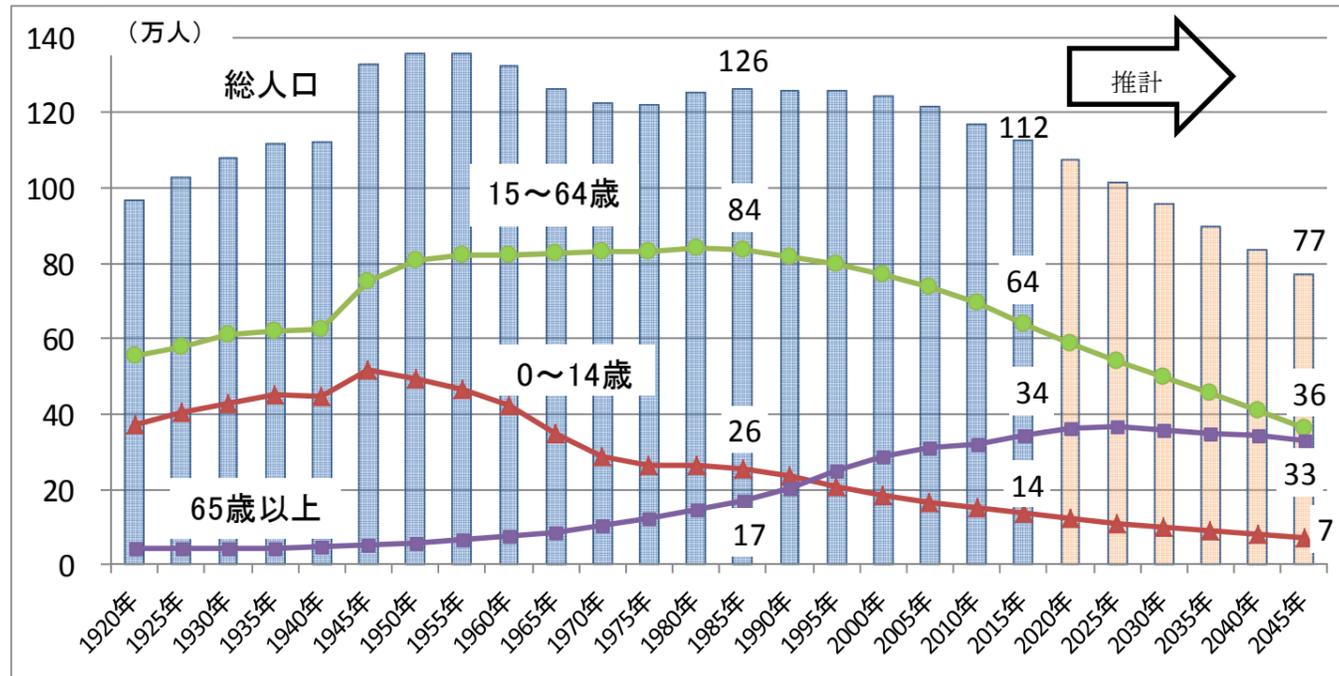
置賜定住自立圏

米沢市、長井市、南陽市、高島町、川西町、
小国町、白鷹町、飯豊町



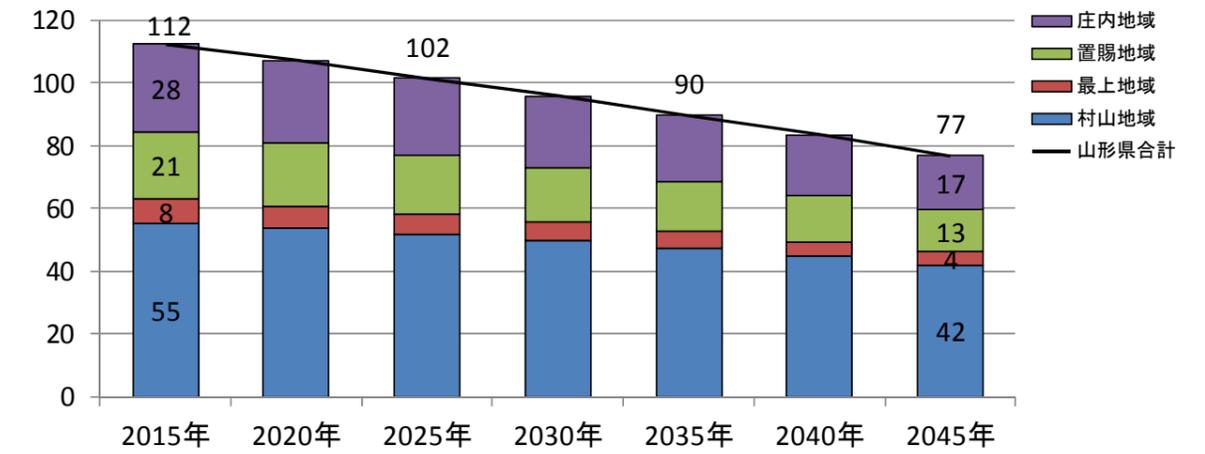
(参考) 人口推計

(総人口の推移)



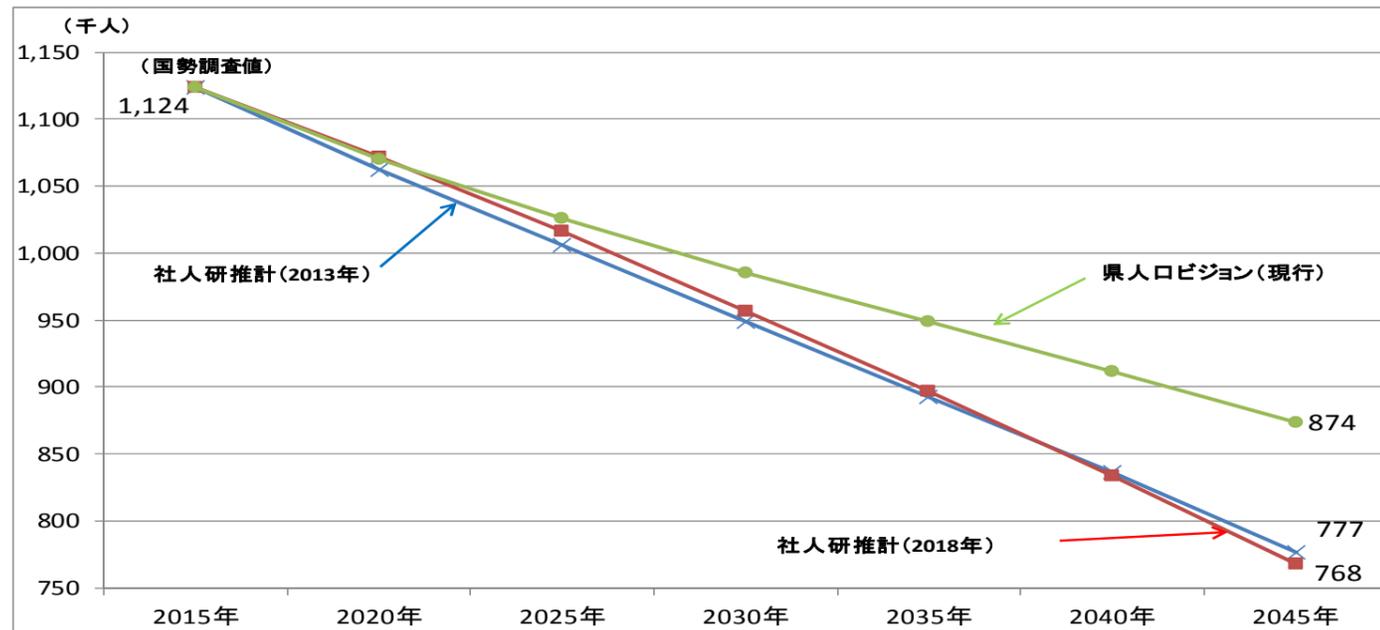
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4地域別の人口推計)



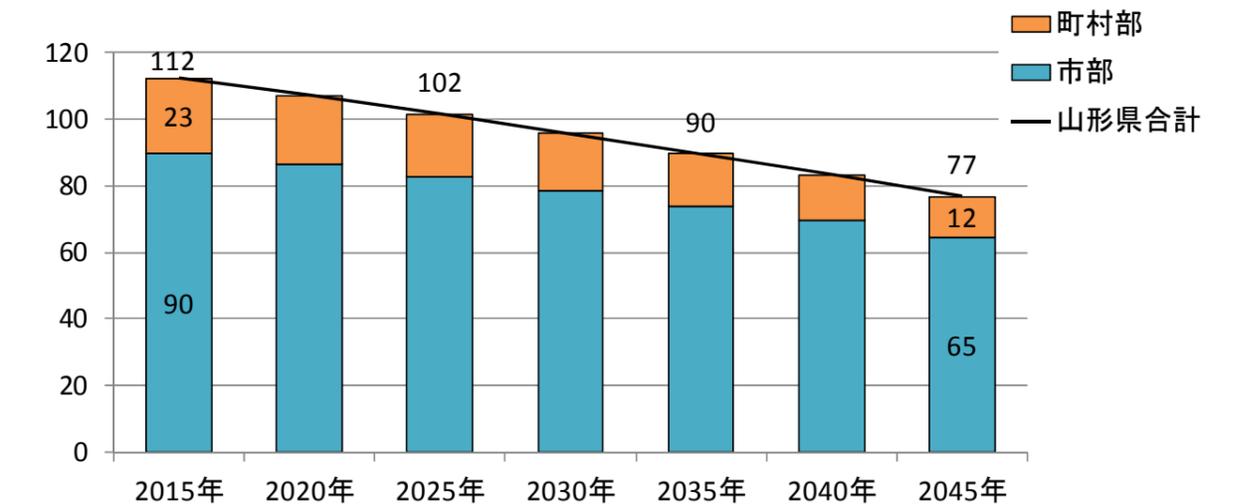
【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

(総人口の将来見通し)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、山形県人口ビジョン (2015年10月)

(市部、町村部の人口推計)



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ